

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人三重大学

1 全体評価

三重大学は、建学以来の伝統と実績に基づき、基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、その実践に努めることとしている。第1期及び第2期中期目標期間中の産学官連携事業における「地域のイノベーションを推進できる人財の育成」の成果を踏まえ、第3期中期目標期間においては、社会に積極的に貢献できる人材を育成するとともに、人文社会系（人文・教育）、自然科学系（医学・工学・生物）それぞれを核とした分野におけるイノベーションを推進し、地域の活性化・創生を目指すこと等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、三重県内全ての市町と協定を締結して地域社会のニーズの把握に努め、各市町に貢献するためのプロジェクトに取り組んでいるほか、新たな地域サテライトとして、伊賀サテライト及び東紀州サテライトを設置して産学官連携活動を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学内企業説明会を実施しており、600社（うち地元企業は83社）が参加している。また、三重県と三重労働局が連携して設置・運営する就職支援の取組である「おしごと広場みえ」と協働して「三重の企業まるわかりコーナー」や「就職相談コーナー」を新たに会場に設置するなど、学生の地元企業への就職サポート体制の充実に取り組んでいる。（ユニット「三重県内就職率の向上」に関する取組）
- 「創エネ（ガス・コージェネレーション設備、風力発電設備、太陽光発電設備）」、「蓄エネ（蓄電池設備）」、「省エネ（照明LED設備、空調設備）」及び、それらを統括するエネルギーマネジメントシステム（EMS）での効率的な運用を組み合わせた「スマートキャンパス事業」について、「環境・省エネに寄与するスマートキャンパス国際シンポジウム」を開催している。当該シンポジウムは、「伊勢志摩サミット」の応援事業として開催しており、三重大学に加え、リヨン大学（フランス）、江蘇大学（中国）、国立交通大学（中国）、東京工業大学、名古屋大学の教員と学生が、学内で実行、あるいはこれから実行しようとしている温室効果ガス削減や、省エネルギーの取組を発表し、省エネルギーや温室効果ガスの削減に関する事例やその成果の水平展開に取り組んでいる。（ユニット「エネルギー使用量の削減」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載27事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 協定の締結による地域貢献の推進

三重県内全ての市町（29市町）と協定を締結しており、地域社会のニーズの把握に努めている。実際に教員が市の担当者と面談を行い、市が実施を計画している事業に対する支援を開始するなど、市町職員との連携に基づいた、各市町に貢献するためのプロジェクトの推進に取り組んでいる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 安全性・健全性に配慮した資金運用計画に基づく運用収益確保に向けた取組

より有利な資金運用を図るため、金利の動向を見つつ、長期政府保証債を購入しており（利率：0.815%）、長期的に安定した運用収益を確保している。また、銀行預金を活用した1年以内の短期運用においては、新規の銀行を参入させ競争性を高めたことにより当初の計画を上回る運用収益を確保しており、0.200%の実績があげられている。これらの取組等の結果、運用収益は約1,700万円（対前年度比約360万円増）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 年度計画を著しく上回る目標の達成

年度計画【74-1】に関して、サステイナブルキャンパス活動を35回実施しており、年度計画に掲げる目標である「10回以上」を著しく上回っていると認められる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ サテライトの設置による産学官連携活動の推進

産学官連携活動を推進するために、新たな地域サテライトとして、伊賀サテライト及び東紀州サテライトを設置している。伊賀サテライトは固有文化と地域資源の活用で地域再生に寄与する拠点となることを目的として、忍者の歴史・文化、医薬品企業との連携、森林資源の活用等に、東紀州サテライトは地域資源で富を生み強い子供が育つことを支える拠点となることを目的として、へき地教育、水産増養殖・加工業との連携、観光資源の活用等に、それぞれ取り組むこととなっており、産学官連携活動を推進する体制の整備に取り組んでいる。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 英語論文の発表促進に向けた取組の実施

診療科等への病院長裁量経費の配分を行うに当たり、附属病院への貢献度を計る指標の一つとして英語論文数を用いることで、英語論文数に対するさらなる意識付けを図るなど、附属病院における英語による研究活動の推進に取り組んだ結果、附属病院所属の研究者を筆頭著者とした英語論文は137編となり、年度計画の数値目標である年間発表数110編以上を達成している。

○ 集約した医療情報データの活用による研究環境の整備

三重県が内閣府より認定を受けた地域活性化総合特区である「みえライフイノベーション総合特区」と連携し、県下の複数の中核病院の医療情報を集約した地域圏統合型医療情報データベース（Mie-LIP DB）の構築を進めており、7病院、約20万人分の検体データを集積するなど、医薬品・医療機器製造企業による臨床研究・治験へのデータ活用による画期的な医薬品・医療機器を創出するための環境を整備している。

(診療面)

○ 高度生殖医療の推進

高度生殖医療センターの機能強化のため、不妊カウンセリング、及びAZF遺伝子検査（男子不妊症検査）を開始した結果、高度生殖医療センターの新患患者数は336名（対前年度比約182%増）、再来患者数は5,521名（対前年度比約146%増）となるなど、年々ニーズが高まる不妊治療に対する高度生殖医療が推進されている。

○ 救命救急・総合集中治療センターの機能強化による地域の救急医療体制の充実

救命救急・集中治療室の増床（2床）、後期研修医の配置（2名）、及び看護師の増員（12名）を行うとともに、救急問題ワーキング（毎月1回開催）において問題点や課題等に関する意見交換を行っているほか、消防署等と情報交換等を重ね連携を強化し、運用改善に取り組んだ結果、当該センターの年間受入患者数は3,118名（対前年度比459名増）となり、中期計画の数値目標である年間受入患者数の対平成26年度比20%増加（2,757名）を達成するなど、地域の救急医療体制を充実させている。

(運営面)**○ 職員に対する研修会の質向上に向けた取組の実施**

病院機能向上・教育委員会において、医療安全研修会（全職員受講）、感染対策研修会（全職員受講）、接遇研修会（受講者148名）、保険診療に関する研修会（受講者113名）等、病院職員を対象とした合計28回の研修会を企画・開催するとともに、研修会に対する受講者の意識改革と理解度の向上を図るため、医療安全研修会及び感染対策研修会では、受講者に対する小テストを新たに導入している。

○ 独自の経営指標に基づく効率的な病床管理の推進

高度な医療の提供とともに需給バランスも考慮した病床稼働を推進するため、稼働率・急性期率・必要度の3指標を組み合わせて数値化した独自の「KKH指標」（「KKH」は「稼働率」、「急性期率」、「必要度」の頭文字）を設定し、診療科ヒアリング時に各診療科に示して協議するなど、病床管理の工夫を図っている。